

# 戦後日本の地学（昭和 20 年～昭和 40 年）〈その 1〉 — 「日本地学史」 稿抄 —

日本地学史編纂委員会\*  
東京地学協会

## Trends of Geosciences after the Pacific War in Japan, 1945 to 1965 Part 1

Editorial Committee of History of Geosciences in Japan\*  
Tokyo Geographical Society

### 最終章の始めに

日本地学史編纂委員会が進めてきた「日本地学史稿抄」も最終章に差し掛かった。第二次世界大戦の戦後をいつまでとするかは議論の定まっているわけではないが、本稿では終戦の年 1945 年からおよそ 20 年後の 1965（昭和 40）年頃までを一応の区切りとしたい。それは、また明治初年（1868 年）から 100 年に程近く、近代地学導入から日本地学の形成・展開そして再発展への第一歩まで、ほぼ 1 世紀の歩みを記録することになろう。

なぜ、ここを区切りにしたか。この段階を境に日本地学は新たな発展期を迎える。地球物理学的方法や地球化学的方法の進歩が適用を広げ、陸圏から水圏・気圏・磁気圏も含めて、従来の地尙科学説に連なる地体構造諸説を含めた立場を超え

て、全地球システム、宇宙論的視座で諸研究を整理し、まとめ直すことになり、一つの区切りかと思われる。

本稿編纂の当初よりの方針に従い、現代の地学は歴史の中に記述するのを差し控え、内容的に一昔前までの歴史で筆を納めることとさせて頂くこととする。

### I. 占領下の再発足

第二次世界大戦は、降伏を迫る米英中三国のポツダム宣言を、日本が受諾したことにより、1945 年 8 月 15 日終結した。8 月 28 日、米軍が日本本土へ進駐を開始し、総司令官マッカーサー（D. MacArthur）は同月 30 日厚木着、横浜に駐屯した。9 月 2 日に日本が降伏文書に正式調印し、9 月 17 日、米国太平洋陸軍総司令部（GHQ/AF-PAC）は東京へ進出した。10 月 2 日、連合国軍

---

\* 委員長：石山 洋  
委員：藤井陽一郎  
黒田 和男  
高村 弘毅（日本地学史編纂委員会担当理事；立正大学）  
谷本 勉（法政大学）  
矢島 道子（東京医科歯科大学教養部）  
山田 俊弘（県立千葉高校）  
八耳 俊文（青山学院女子短期大学）

\* Hiroshi ISHIYAMA  
Yoichiro FUJII  
Kazuo KURODA  
Hiroki TAKAMURA (Rissho University)  
Tsutomu TANIMOTO (Hosei University)  
Michiko YAJIMA (College of Liberal Arts and Sciences, Tokyo Medical and Dental University)  
Toshihiro YAMADA (Chiba High School)  
Toshifumi YATSUMIMI (Aoyama Gakuin Women's Junior College)

総司令部 (GHQ/SCAP) が設置され、マッカーサーがその総司令官を兼ねた。新司令部には参謀部の外に民事行政専門家から成る幕僚部が置かれ、民生局 (GS)、経済科学局 (ESS)、民間情報教育局 (CIE)、天然資源局 (NRS) 等 9 局が設けられた。しかし日本占領は米軍 (AFPAC, 1947 年 1 月からは極東米軍 FEC と改称) 43 万 (別に英国兵が長崎に 200) 人が 9 ~ 10 月日本全土に展開した。48 年に 10 万人まで削減されたが、冷戦の進行とドッジ (J. M. Dodge, 49 年 2 月来日, 3 月 7 日声明) 使節の超均衡財政がもたらした不景気・社会不安対策から以後漸増に転じ、52 年講和条約発効時は 26 万人であった。(ただし鹿児島奄美大島は 1953 年 12 月 25 日、沖縄県は 1972 年 5 月 15 日本土復帰まで米国の直接占領下に置かれ、対象地域外であった) (竹前, 1983, 1988)。

占領統治は、SCAP が命令を一括して終戦連絡中央事務局 (CLO) を通じ、日本政府に指令 (SCAPIN, SCAPIN-A という。口頭の場合もあった)、日本政府が責任を持ってその命令の施行を代行する方式がとられた。その占領政策が忠実に履行されたかどうか検証するために占領軍は各地方軍政機構を通じて監視し、日本政府が SCAP の命令を日本の法形式 (ポツダム勅令、法律、政令、通牒など) に書換えて下達した事柄を、地方庁がどのように実施したか監視した。末端軍政兵員は地方庁による命令違反に対し、直接是正命令を発するのではなく、直ちに上級機関に報告し、SCAP から日本政府に是正命令を出させる間接統治が建前である。現実には、末端兵員がすぐに地方庁や日本国民に介入し物議を醸した場合もあるが、おおむね間接統治の実を挙げた。

占領軍の初期対日方針は「経済上の非軍事化」と「民主主義勢力の助長」であった。1945 年 9 月 22 日 GHQ は「日本政府は一切の実験所、研究所、並に同種の科学及技術機関に付き、名称、位置、所有者、施設の説明、使用人数、現在此等の機関に依り研究されている一切の機関別企画及 1940 年以降研究された企画に関する明細表を含む報告書を提出すべし」(指令第 3 号) と要求、

一般科学研究は許可されたが、直接の軍事研究でなくとも原子力研究などは禁じられた (外務省特別資料部, 1949; 広重, 1964; 中山, 1995)。

地学関係で際立つのは、天然資源局 (NRS) による天然資源調査や農地改革であろう。農業、漁業、林業、鉱山地質の分野別 4 課と業務別の管理、計画・政策、資料、編集・出版の 4 課とからなり、局長はスケンク (H.G. Schenk, 1897 ~ 1960. 中佐, のち大佐) が最初から終り (1951 年 7 月廃止) まで在任した。彼はスタンフォード大学地質学教授 (古生物学専攻) の閲歴を持ち、とくに鉱産資源開発に留意した。1945 年 12 月 16 日東京大学理学部で、在都日米地学者交換会が開かれ、グラント (R.Y. Grant) NRS 鉱山地質課長、プリンストン大学 Sampson (E. Sampson), 米国地質調査所ラッド (H. Ladd), 同ホイットモア (F.C. Whitmore) らと加藤武夫、渡辺武男、小林貞一、岩生周一ら東大スタッフが今後の協調を図って懇談した (小林, 1946)。

しかし日本政府に下された GHQ の地学関係最初の指令は「日本測地基準点標石調査及び復旧に関する件」(1946 年 1 月 10 日, 47 年 5 月 12 日補足修正) であり、続いて「日本土地利用図作成の件」(1946 年 3 月 2 日, 7 月 4 日補足修正), 「航空写真上に測量基準点を表示する件」(46 年 5 月 24 日), 「地図複製に関する件」(46 年 12 月 12 日), 「日本本土の鉄道及び高圧線の調査に関する件」(47 年 6 月 15 日), 「日本本土大梯尺測図用地図資料に関する件」(47 年 9 月 26 日) と占領軍の必要とする地図の調達であった。

その前に旧陸軍陸地測量部は解体し、45 年 9 月 1 日内務省に地理調査所として再生していた。初代所長には武藤勝彦 (測地部技師) が任命された。もっとも三宅坂の旧陸地測量部は焼け落ちて水準原点の傍らに唯一焼け残ったのは漆喰塗りの土蔵小屋であった。

職業軍人は公職追放され、1946 年 2 月渡辺 光 (文部省図書監修官)、岡山俊雄 (明治大専門部教授) が相次いで技師として迎えられ上記 GHQ 指令に対応した。例えば「土地利用図」については、3 月 9 日に接受し、指令内容「入手し得る最新資

料に拠ること、縮尺 80 万分の 1、多円錐図法で表示、曲線間隔 100 m、土地利用——毛作田・二毛作田・普通畑・桑畑・茶畑・果樹園・牧場・森林・荒地・塩田などを色刷にして区別、鉱山・炭田・油田・温泉などを表示、210 日以内に 1000 部印刷し提出のこと」に対し兩名は、応急に実施試案を立て、所要期間概算 330 日と推算した。同日午後、指令の実際の起草者で NRS 農業課の土壤学者スワンソン (C.L.W. Swanson) を渡辺・岡山が訪問、要求の詳細を質疑したが、渡辺の常に相手に先んじて見解を披露する気合の籠った英会話の達者さは、引け目なく会談を成功させ、同月 14 日正式に受諾と決った。調査所には、もう一人地図部技師大久保武彦がいたが、農地分布分析はこの 3 人では手に余り土地利用図作成の顧問ないし主任格に在金沢の井上修次 (元農林省) を招き、資源科学研究所在勤の後輩・中野尊正と入江敏夫、そして山口恵一郎 (文部省) の来援を得た。井上の意見を聴き、4 月 11 日にスワンソンとも話し合い、作業方針を改め、予算要求を行い、査定額 77,630 円 (要求額 208,426 円) を得た。稲毛の旧戦車学校校舎を庁舎に得、要員も整い、地図は 2 面でなく、3 面とすべきことが製図担当者の意見で解り、関連で所要日数も 440 日に延長を申請し、7 月 4 日了承された。さらに納入部数が 4500 部と大幅に増え (用紙は占領軍提供)、代わりに等高線間隔は 200 m に広げられ、期日を 47 年 7 月 15 日まで猶予された。いよいよその 7 月 15 日午後、納入すると、好評で武藤所長はスケネク局長より心からの感謝と賛辞を贈られたという。軍事用の地形図作成しか眼中になかった過去を脱却し、各種主題図に取り組み転機となった (岡山, 1985)。

なお地理調査所は 1948 年 1 月内務省廃止により総理府建設院所属となり、同年 7 月建設院が省昇格に伴い建設省に所属し、60 年国土地理院と改称した (測量・地図百年史編集委員会, 1970)。

陸地測量部と並び、海上の水路図誌編纂を担当してきた海軍省水路部は 1945 年 11 月 29 日廃止され、運輸省に移管された。48 年 5 月 1 日、同省に新設の海上保安庁発足とともにその一翼とな

り、海上保安機構の一環に位置付けられた。戦争の遺物・機雷や沈船の調査と関連海図の訂正が緊急な仕事となった。戦前は 1 万トン以上の船は少なかったから、水深 8 m 以上で航海上の危険はなかったが、戦後は 10 万トン以上の大型船が就航、水深 20 m まで精査が要求されだした。講和条約締結前の 1950 年、GHQ の承認を得て国際水路局 (International Hydrographic Bureau, 略称 IHB) に再加盟し、加盟国作成海図の入手の自由を取得するとともに、国際標準化や測量法の改善へ向けて、国際協力体制に入った (水路部創設八十周年記念事業後援会, 1952; 川上, 1964; 坂戸, 1964)。

地質調査所は終戦直前の 1945 年 8 月 1 日、地下資源調査所と改称、8 月 26 日所属した軍需省が廃止され、商工省鉱山局所属へ復帰した。木挽町庁舎が同年 5 月 25 日の空襲で焼失し、長野県へ本部を移した。戦後、本部の東京地学協会一時寄留を経て、神奈川県川崎市溝ノ口に 46 年 7 月庁舎を定めた。48 年 8 月工業技術庁所属に転じ、地質調査所に名称を復す。49 年 5 月商工省廃止、通商産業省設置に伴い、再び転属する。同年 7 月、NRS 技術顧問ベートマン (A.M. Bateman, 1917 ~ 69) の勧告を受け、従来の地質・鉱床・燃料・物理探鉱各部に、新たに測図・分析・試錐をまとめた技術部を加え 5 部制とした。52 年 8 月工業技術庁が工業技術院に改組され、同院傘下となった (地質調査所百年史編集委員会, 1982)。

天然資源の総合的利用に関し調査審議する日本側組織は、1947 年 12 月、経済安定本部に資源委員会が設置され、49 年 6 月、資源調査会と改称、52 年 8 月、経済安定本部が廃止後、総理府機関となり、56 年 5 月科学技術庁資源調査会と改まった。この間、勧告 16、報告 23、資料 50、データブック 11 を発表した。次に勧告に限り、年月とともに列挙すると「1948.8 利根川洪水予報組織」「49.3 鉱床調査の標準化に関する勧告」「49.3 土地調査」「49.3 水害調査表示法」「49.5 鉄道電化に対する勧告」「49.6 合成繊維工業の育成」「49.7 製錬廃ガス利用に関する勧告」「50.11 草本性パルプ資源の活用に関する勧告」「50.12

尿尿の資源科学的衛生処理に関する勧告」「51.1 水質汚濁防止に関する勧告」「52.5 食品強化に関する勧告」「52.12 水資源の開発等に伴う補償処理に対する勧告」「53.1 家庭燃料合理化に関する勧告」「54.4 アセテート繊維工業の育成」「55.1 強震測定計画に関する勧告」「55.2 塩の供給方策合理化に関する勧告」である。その後も64年6月までに勧告14, 報告50, 資料55, データブック2を公表した(科学技術庁資源局, 1964)。

1945年12月, 深刻な石炭不足と経済危機回避のための「石炭増産ニ関スル総司令部覚書」が出, (財)石炭総合研究所の設立が認められた。46年下期には, 地下資源調査所(=地質調査所)内に炭田調査会が設置され, 47年1月には商工省に石炭資源開発促進委員会(CEAC)を置き, 47年以降, 九州や北海道等で, 地質調査や物理探鉱試錐が行われた。この炭田調査会による調査は, 全国の炭田につき一般的地質状況ならびに炭層の賦存状況を概略知ることができた点で有意義であり, 炭田のほとんどが廃山となった現在, 再度入手不能な貴重資料として評価されている(藤井・佐々木, 1982; 連合国軍総司令部, 1999)。

石油については, 1945年9月3日の一般指令第2号で「連合国占領軍ニ対シ必要トスル石油製品, 貯蔵所及配給施設ヲ入手シ得ル限り供給スル為準備が為サルモノトス」と占領軍への優先供給を要求されたが, 同年10月9日「必需物資ノ輸入ニ関スル総司令部覚書」で, 国内の原油生産を最大にするよう指令が日本政府に出され, 経済復興方策として石油増産策が採択されて, 新たな埋蔵石油発見のためGHQの石油専門家による調査も行われた。彼ら石油顧問の提言を受け, 商工省は47年1月, 石油資源開発促進委員会(PEAC)を設置, 49年5月, 通商産業省への改組の際, 同委員会も石油資源開発審議会へ再編され, 石油探鉱・試錐が積極的に行われた(鈴木ほか, 1972; 連合国軍総司令部, 1998)。

このほか, 1947年には鉱物資源開発促進委員会(MIMEAC)も設置された。NRSの後押しで, 金や銅の探鉱なども行われ, 45~48年土壤探索調査もなされている。1947年日本地質学会第54

年会(京都)でスケネク局長は「クロモノ鉱床の問題」を講演し金属鉱物資源開発促進委員会(MEAC)にはグラント課長らを派遣し資源開発に熱心であった(服部, 1965)。

占領期資源調査に関するNRSの総評はA report on Japanese natural resources; a comprehensive survey, 1949, 同邦訳『日本の天然資源—包括的な調査』およびJapanese mineral resources, 1951, 同邦訳『日本の鉱物資源』(ポラード, 1951)がある。別にスケネク著, 経済安定本部資源委員会事務局訳編『日本の天然資源問題』(資源委員会資料第14号, 1949)もある。またハーバード大学講師でGHQの招聘により来日調査した地理学者アッカーマン著, 経済安定本部資源委員会事務局訳編『日本の資源と米国の政策』(資源委員会資料第12号, 1948), 『日本の将来, アッカーマン博士報告「日本の天然資源」より』(資源委員会資料第21号, 1950)にみることができる(石光, 1999)。とくに『日本の天然資源—抱括的な調査』は1948年末現在のNRSの見解が明らかにされている。同局作成図表, 米軍撮影写真も多数盛り込まれ, 戦争直後の日本の資源概況を把握する貴重な資料となっている(アッカーマン, 1948, 1950)。例えば石炭の自給度については「日本はその石炭需要の95%までを国内産の石炭を以て賄うことが出来よう」と予想し, 石油については「日本がその最低限度の需要を充たし得る程度の石油を産出し得るとは到底考えられない」, 天然ガスについては「生産は, 局地的には重要性を持つてはいるが, 日本全体の燃料供給という点からみれば, さして重要な寄与をなすものではない」と結論づけている。「資源利用に関する科学的研究及び技術的能力」という章もあり, 資源利用に関し「土地に関する諸科学, 特に地域的分析, ならびに総合地域計画に影響を及ぼす地理学が発展しておらず, 一般的に言って自然地理学の研究に重点が置かれ, アメリカにおいて知られているほど地域的分析は比較統合されていない」「地球物理学(地震学), 生物化学及び地球化学のような「境界的」諸科学の発展は遅れている」と日本の科学技術に評価を下している(連合国軍

総司令部, 1951)。

日本占領には、多くの地質学者が占領地の資源政策に関与した。記録に値する人物の業績をまとめたとされる *Geologists and the history of geology*, by W.A. Sarjeant には NRS 局長 スケンク、同局顧問 ポロック (C.M. Polloc) は載っているが、同局員 グラント や ラッド は記載されず、網羅的とはいえない (Sarjeant, 1980)。

気象業務は 1945 年 12 月 15 日から国際通報方式採用となり、気圧は mmHg より mb に、温度は摂氏が華氏に (55 年再び摂氏に戻る)、風速の m/sec の代わりに 13 の風力階級が使用されることになった。旧陸海軍気象部を吸収し、中野区馬橋の陸軍気象部は研究部に再生した。翌 46 年 2 月、海軍気象部から転属した伊坂達孝等が特命を受けて非公式に天気相談所を開設した (公式には 47 年 3 月末)。当時、米軍が太平洋の熱帯低気圧に女性名をつけたので、日本でもこれを使用した。47 年 9 月 15 日のカスリン台風が最初である (講和後は年ごとの一連番号に改められた)。GHQ の強い指導下、行政整理を求められ、ドッジ超均衡予算政策に沿い 49 年約 6600 名から 5205 名へ 1400 名削減という戦後官庁で最大級の人員整理を被った。同年 10 月縮小された気象業務を補う民間気象事業が気象協会の発足となって始まった (根本, 1965; 気象庁, 1975)。

## II. 国際会議・国際協力事業・対外協力事業

### 1. 国際会議

占領下の日本は、学術上といえども国際会議には参加できなかった。地学関係では、1946 年にベルギーのブリュッセルで開催された第 1 回国際堆積学会議 (ISC: the International Sedimentological Congress), 48 年には、7 月末第 1 回国際結晶学連合 (IUCr: the International Union of Crystallography) 会議 (マサチューセツ) が、8 月下旬第 8 回国際測地学および地球物理学連合 (IUGG) 総会 (オスロ) が開かれたが、いずれも日本は不参加となっている。ただし、8 月 25 日～9 月 1 日ロンドンで開催の第 18 回万国地質学会議 (IGC: International Geological

Congress) には日本は正式には参加を認められなかったが、田代修一 (三井鉱山) が GHQ の関係者とともにオブザーバーとして会議に列席を認められ、参列している。もっとも田代の眼差しは国際会議よりも英米の石炭産業全般の視察に注がれていたようである (田代, 1949; Trumpy, 2004)。

翌 1949 年には、リスボンで第 16 回国際地理学会議 (IGC: International Geographical Congress) が開催されたが、日本は出席できなかった。同年第 7 回太平洋学術会議 (Pacific Science Congress: PSC) がニュージーランドで開催されたが、ここでも日本の出席は許されず、論文提出のみが認められた。しかし、その 9 月コペンハーゲンで開催された第 5 回国際学術連合 (ICSU) 総会に日本学術会議副会長仁科芳雄の出席を以て、戦後初の国際会議正式出席とされている。同年のノーベル物理学賞を湯川秀樹が受賞したのに関連するのかも知れない (中山, 1995)。

地学関係では、1951 年にブリュッセルで開催の第 9 回国際測地学および地球物理学連合 (IUGG) 総会への坪井忠二、日高孝次、畠山久尚、長谷川万吉 (以上学術会議代表)、武藤勝彦 (建設省) の出席が戦後最初の正式なものであろう。同会議は日本の IUGG への復帰が承認された点でも重要である (坪井, 1952)。

1951 年 9 月 8 日にサンフランシスコ講和条約が締結され、翌 52 年 4 月 28 日に条約が発効、日本は正式に国際社会へ復帰した。52 年 8 月にワシントンで開催された第 17 回国際地理学会議 (IGC) に田中 薫 (東大)、渡辺 光 (地理調査所)、相村大彬 (文部省)、関口 武 (中央气象台)、今村学郎 (駐留軍情報部地理課) らが出席した (渡辺, 1953)。

同年 9 月にアルジェリアで開催された第 19 回万国地質学会議 (IGC) には三土知芳 (地質調査所)、小林貞一、渡辺武男 (以上東大) らが正式代表として参加した (渡辺, 1968)。

戦後、日本で開催の国際会議は、1953 年 9 月に東京と京都を結び、外国学者 55 人を迎えた国際理論物理学学会議が最初であった。湯川秀樹のノーベル物理学賞受賞の余慶の意味合いがあった

という(広重, 1960)。地学関係では, 57年8月東京開催の国際地理学連合(IGU)の日本地域会議(Regional Conference in Japan, 1957)が最初とされる。国際地理学会議(IGC)は1871年に始まり, 4年に1度開催の国際会議だが, IGUが1922年に組織されてから, 次回のIGCとの中間に地域会議(RC)を設けた。55年アフリカのウガンダにおけるRCが好評だった影響で盛り上がり, IGU幹部の日本への好意が東京でのRCを成功させた。日本学術会議とIGUの共催, 日本地理学会と東京地学協会が共同運営し, 外国人約70余名, 日本人330余名が参加した。この会議を機会に外国地理学者との直接の接触を深め, 外遊, あるいは外国調査に赴く本邦学徒の急速な増大をもたらし, 地理学界におけるその後の国際交流を大いに発展させた(渡辺, 1956)。日本学術会議編刊の600頁を越す欧文会議報告が59年公刊され, 国際的に好評を博した(多田, 1959)。

地質学分野では, 1922年の第13回万国地質学会議(IGCブリュッセル)以来, 地球規模の地質学の重要問題に対する共同研究を支援するための組織の必要性が議論されてきた。直接には1957年7月~58年12月の国際地球観測年(IGY)がIUGGを中心に進められ, 地質学界がほとんど関与しなかった反省が大きなきっかけとなった。60年8月の第21回万国地質学会議(IGCコペンハーゲン)で, 国際地質科学連合(IUGS: International Union of Geological Sciences)設立が決議され, 61年3月パリで設立総会を持ち, 同年9月, 国際学術連合(ICSU)加盟を承認され, 正式に発足した。64年の第22回万国地質学会議(IGCニューデリー)で, 第2回国際地質科学連合(IUGS)総会が開かれ, 執行委員が選出された。以後, IGCごとに執行委員の改選が行われている(小林, 1962a; 渡辺, 1968)。

1962年5月, 東京を中心として, 国際火山学会議(IAV: International Association of Volcanology)が開催された。この会議は, 閣議承認を得て国費支出の国際会議であった。組織委員長を気象庁長官和達清夫が務め, その際「火山噴火の時と所の予知」および「マグマと火山の性質との

関係」の両シンポジウムが開かれた。IAVは1919年に設立され, 1922年のIUGG第1回総会の際にその火山部門となって, 3年ごとのIUGG総会の次の総会との中間に開かれる国際火山学シンポジウム(International Symposium on Volcanology)となった。30年の第4回総会において旧に復し, 再びIAVと改称した。1971年の第15回IAV総会で国際火山学・地球内部化学協会(IAVCEI: International Association of Volcanology and Chemistry of Earth Interior)と改めて現在に至る。なお久野久がアジアで最初の会長を1963~67年務めた(諏訪, 1960, 1961; 森本, 1962)。

太平洋学術会議(PSC)は, 1961年8月21日~9月2日, 第10回会議をハワイで開催, 登録参加者が2600名に達し, 日本からは代表団長日高孝次以下140名が参加した。同会議で次回を日本で開催と決定した(渡辺ほか, 1961; 日高, 1962; 小林, 1962b; 徳永, 1962)。

1966年8月22日~9月10日, 第11回太平洋学術会議が東京で開かれた。日本開催は1926年第3回会議以来40年を経過している。東京大学を会場に開かれた。今回も参加者はさらに増大し5900名(うち, 地学関係3600名以上)に達し, 名実ともに戦後を画くす国際学術会議となった。組織委員長には日本学術会議会長朝永振一郎が就任, 規約どおり1970年のキャンベラ会議まで太平洋学術協会(PSA)会長も務めた。東京会議には内閣総理大臣佐藤栄作が名誉会長として挨拶した。組織委員会は次記の12部門が設けられた。第1部門: 気象学(委員長: 畠山久尚, 幹事: 吉武素二, 以下同順), 第2部門: 海洋学(新野弘, 吉田耕造), 第3部門: 地球物理学(高橋竜太郎, 坪川家恒), 第4部門: 地質学および土壌学(渡辺武男, 高井冬二), 第5部門: 生物学(原寛, 波部忠重), 第6部門: 農業, 森林, 動物および保全(越智勇一, 大越伸), 第7部門: 漁業, 海洋および淡水科学(岡田弥一郎, 黒沼勝造), 第8部門: 栄養, 公衆衛生および医学(樋口一成, 佐々学), 第9部門: 社会科学(石津照爾, 館稔), 第10部門: 人類学(八幡一郎,

三根谷徹), 第11部門: 地理学(木内信藏, 矢沢大二), 第12部門: 科学情報および博物館(大塚明郎, 鶴田総一郎)である(岩塚, 1965; 小堀, 1965; 矢沢, 1966, 1967)。

会議は8月22日開会式で始まり, 同月27日まではシンポジウムが続き, 8月29日から9月2日までは部会での個別研究発表が行われた。9月3日は総会で, これが実質的な閉会式となった。9月4日から10日まで日本各地への巡検が行われ, それぞれ現地解散した。会議後, 日本学術会議から各部門別に議事録(Proceedings)が刊行されているが, 第9・10両部門は併せて第9巻に, 第11・12両部門は併せて第10巻にまとめられている。また議事録の第11巻は公式シンポジウム(1)「太平洋地域での人口増加と栄養食糧の問題」に, 第12巻は同(2)「空水地域の公害問題」に充てられ, 第13巻は巡検案内書, 最終の第14巻は会議全般の報告書である(本島, 1966; 徳永, 1966; 松井ほか, 1966)。

## 2. 国際協力事業

1950年4月5日, ドイツから捕獲したV2号を宇宙線研究に使っていたJ.A. ヴァン・アレンはワシントン郊外の自宅に, 成層圏オゾン層の生成メカニズムや電離層研究で有名なオックスフォード大学のS. チャップマンを招待した。そこには大気地球物理学者L.V. パークナーも招かれていた。チャップマンとともに第2回極年(1932~33)に参加した経験を持つパークナーはその場で, 半世紀ごとと定めた極年を次回は1/4世紀後に早めて第3回極年を, 太陽活動の強い1957~58年に実行すべきであると主張した。51年1月までにはIUGGとその親組織ICSUが彼らの提案を受け入れ, 52年1月のICSUにおいて第3回極年(57年7月1日~58年12月31日)の実施が提唱され, 各国に参加を呼びかけた。52年10月にICSUはチャップマンの意見を入れ第3回極年をIGY(International Geophysical Year)と改め, IGY特別委員会(CSAGI: Comite Special l'Annee Geophysique Internationale, 委員長: チャップマン, 副委員長: バックナー)を設置した(Sullivan, 1961)。

1951年9月ようやく独立を回復した日本にとって, ICSUからの第3回極年参加要請は歓迎すべきものであり, 日本学術会議は52年6月に第3回極年研究委員会を設置した(川畑, 1956)。1953年6月ブリュッセルで第1回CSAGI総会が開かれた。これを受けて54年1月に学術会議は第3回極年研究連絡委員会を国際地球観測年研究連絡委員会と改め, 長谷川万吉を委員長, 永田武を総幹事に据えた。学術会議は同年5月1日に「国際地球観測年の実施について」と題する要望を内閣総理大臣宛に提出した(永田・福島, 1983)。

CSAGIは1955年7月にパリで第1回南極会議(the CSAGI Antarctic Conference)を開き, 9月にブリュッセルで第2回南極会議を催した。日本は第1回会議には欠席したが, その場で日本がノックス海岸に短期間のキャンプを設営する考えを持っていることが紹介され, ノックス海岸には米ソが観測年の期間中基地を建設する予定なので, 日本に別地点で基地建設してはどうかという勧告がなされた。これを受け学術会議は政府と協議し, 第2回会議に長谷川と永田を派遣して, 正式に南極観測に参加することを表明した(Nicolet, 1958-59)。学術会議は55年9月29日政府に「国際地球観測年における南極地域観測への参加について」の要望を行い, 政府はこれに基づいて文部大臣を本部長とする南極地域観測統合推進本部の設置を同年11月4日閣議決定した。南極観測は当初の日本の計画にはなかったものだが, 第1回南極会議の数ヶ月前から朝日新聞の働きかけもあって, 永田らが動いていた(八耳, 1994, 1995)。

第4回CSSAGI総会が1956年9月にバルセロナで開催され, 最終的に国際地球観測年において, 世界日, 気象, 地磁気, 極光・夜光, 電離層, 太陽活動, 宇宙線, 緯度・経度, 氷河, 海洋, ロケット・人工衛星, 地震, 重力測定, 核放射能の14部門の観測を世界各地で行うことが決議された。日本は氷河以外のすべての観測事業に参加することになった(日本学術会議, 1956)。

1956年11月8日, 「宗谷」は隊長永田武以

下 53 名の第一次観測隊（予備観測隊）を乗せて、慌しく東京港を出航し、翌 57 年 1 月 29 日、南極地域の北西海岸リュツホルム湾オングル島に上陸させ、昭和基地が建設された。「宗谷」は 11 名の越冬隊を残し、氷海に苦勞しながら帰国した。IGY が始まり、第 2 次観測隊（本観測隊）が 57 年 10 月 21 日、東京港を出航したが、悪天候で昭和基地に近づけず、越冬隊員 11 名を収容するのが精一杯で、15 頭の樺太犬さえ収容できず、第 2 次観測隊は失敗に終わった。その後、曲折はあったが、南極観測事業は現在まで続いている（八耳, 1994, 1995）。

1957 年 10 月 4 日、ソ連がスプートニク 1 号を打ち上げた。冷戦下、IGY に参加したソ連のロケットによる観測事業の大きな成果であった。ちなみにソ連代表として IGY で活躍したのが、構造地質学者 V. ベロウソフであり、IGY の成功に大きく貢献した IUGG 会長を 1957 ~ 60 年務めたのがプレートテクトニクス革命の中心人物となる T. ウイルソンであった。ベロウソフも副会長としてウイルソンを補佐した。ロケット部門は観測事業の展開と無関係な方向へ進んで行った。11 月 3 日にはスプートニク 2 号が犬 1 頭を乗せて地球を周回した。米国は 12 月 3 日のヴァンガードロケットの打ち上げに失敗し、翌春 1 月末にエクスポーラ 1 号でやっと打ち上げを果たした。いわゆるスプートニク・ショックが米国を襲った。

第 1 回国際極年（1882 ~ 83）は 11 カ国が参加し、42 カ所で観測が行われ、第 2 回極年（1932 ~ 33）は 44 カ国参加、110 カ所で観測が行われた。政治的な思惑は別にして世界中から 66 カ国の科学者が参加し、4000 カ所で観測を行った IGY は 1958 年 12 月 31 日で終わった。もっとも、IGY は実質的には「国際地球観測 1959 年」（IGC1959 : International Geophysical Cooperation 1959）として 1 年間延長されている。CSAGI は役目を終えて 1959 年 6 月に解散したが、ICSU は新たに国際地球観測委員会（CIG : Comite Internationale de Geophysique）を 1959 年 11 月に設置した。

1959 年 12 月 1 日、IGY で南極観測に参加したアルゼンチン、オーストラリア、ベルギー、チリ、フランス、日本、ニュージーランド、ノルウェー、南アフリカ連邦、ソ連、英国、米国の 12 カ国がワシントンに集り、南極条約を締結した。条約は南極地域の軍事利用の禁止と、IGY の精神に基づく科学的調査の自由と協力の確認を宣言している。現在締結国は 45 カ国に達している（Sullivan, 1961）。

ところで、CSAGI は IGY で得られた観測結果を国際的に交換し利用できるように世界データセンター（WDC : World Data Center）を 1957 年に作り、米国（WDC-A）とソ連（WDC-B）に全部門のセンターを置き、ヨーロッパ（WDC-C1）とアジア（WDC-C2）の各国に幾つかの部門のセンターを置いた。日本も C2 の中心として責任を果たしているが、現在では中国（WDC-D）も加わっている。CSAGI が解散した後、ICSU は CIG に WDC の支援を担当させたが、67 年に CIG が廃止されたので、以後は WDC パネル（ICSU-PWDC : the ICSU-Panel on World Data Centres）がその役割を担当している。

ICSU は IGY 以降も南極観測を国際協力の下に継続していく必要があると考え、南極研究特別委員会（SCAR : Special Committee on Antarctic Research, 現南極研究科学委員会 : Scientific Committee on Antarctic Research）を設け、58 年に最初の委員会を開いた。日本では SCAR との対応は学術会議の南極特別委員会があたっている。南極特別委員会は、75 年に南極研究連絡委員会に改組され、94 年には極地研究連絡委員会と改称して現在に至っている。

IGY 以外に、日本が積極的に参加した国際的事業としては、共同地球内部開発計画（UMP : Upper Mantle Project）が挙げられる。1960 年 7 月のヘルシンキでの第 12 回 IUGG 総会で次期会長に決定したベロウソフが提唱した UMP は、翌 61 年 1 月にパリで開かれた第 3 回 CIG の UMP 作業部会で具体化された。これを受けて、同年 10 月には本学術会議も国際地球観測特別委員会に UMP 小委員会を設置した（早川, 1963）。



UMP は各国で 64 年から 70 年まで実施された (市川・吉田, 1968)。UMP は地下 1000 km 以浅の上部マントルと、種々の地殻変動との因果関係を明らかにすることを目的としており、一番の注目計画は 1959 年に米国が発表した想定 9.5 km でのモホロビッチ面を超えてマントル上層部に直接ボーリングを打ち込むという壮大なモホール計画 (Mohole Project) であった (河内, 1964)。しかしモホール計画を始め、これら諸計画ばかりでなく、その後のすべての試掘計画は実行されずに推移している (藤田, 1993)。

より容易と計算されている深海掘削に関しては、1968 年に始まった米国のグローマー・チャレンジャー号による深海掘削計画 (DSDP: Deep Sea Drilling Project), 75 年からは日本、フランス、西ドイツ、英国、ソ連も参加した国際共同深海掘削計画 (IPOD: International Phase of Ocean Drilling) となって 83 年まで検討された。

### 3. 対外協力事業

アジア極東経済委員会 (ECAFE: Economic Commission for Asia and the Far East) は国際連合の勧告と国連経済社会理事会 (ECOSOC: Economic and Social Council) の決議に基づいて 1947 年 3 月に設立された。アジア極東地域の戦災復興促進を目的とし、ECOSOC を補佐する地域経済委員会の一つである。最初はフランス、オランダ、ソ連、英国、米国、オーストラリア、中国、インド、フィリピン、タイの 10 カ国から構成され、本部は上海に置かれた。49 年 1 月に本部はバンコクに移り、組織も 74 年アジア太平洋経済社会理事会 (ESCAP: the Economic and Social Commission for Asia and the Pacific) と改められた。ESCAP メンバーは現在 53 カ国に増えている (佐野, 1978)。

日本は国連加盟の 1956 年 12 月に先駆けて 54 年 6 月 ECAFE に正式加盟した。そのきっかけは 53 年 4 月、東京で開かれた ECAFE の地域鉱物資源開発会議 (Regional Conference on Mineral Resources Development) で、戦後最初の東京開催国際会議ともいわれ、日本の資源調査力

に期待が掛かっていた。また、この会議は 54 年 11 月にバンコクで開催の第 1 回 ECAFE 鉱産資源開発小委員会 (Sub-Committee on Mineral Resources Development) の準備会議であった。同じ 54 年 11 月には第 1 回 ECAFE アジア極東地域地質図作成作業部会も開かれている (小笠原, 1959)。60 年第 4 回鉱産資源開発小委員会が東京で開催されたとき、その前年 59 年に 1/500 万アジア極東地域地質図が出版されたためか、第 4 回アジア極東地域地質図作成作業部会は第 4 回地質専門家作業部会 (the Session of the Working Party of Senior Geologists) と改められた (橋本, 1960; 広川, 1972, 1973)。ECAFE に関してわが国で対応したのは地質調査所であり、1965 年頃まで戦後の地質調査所の国際的活動は ECAFE 関係がほとんどを占めている (佐藤ほか, 1967)。ECAFE には欧米も参加、専門家作業部会にも代表を派遣しており、この機会の人的交流が日本のみならず、アジア諸国地学の発展に大いに貢献した (早川, 1967; 安斉, 1973)。

ECAFE に少し遅れて 1950 年 1 月セイロン島のコロンボで開催の英連邦外相会議で、旧植民地の経済援助を目的とするコロンボ・プラン (the Colombo Plan for Cooperative Economic Development in Asia and the Pacific) が決定され、翌年正式に発足した。日本は 54 年 10 月 6 日の閣議で正式参加を決めた。現在 25 カ国が加盟しており、10 月 6 日はわが国では「国際協力の日」となっている。戦後賠償の別ルートとしての援助活動の始まりでもある。技術協力の実施機関として、54 年社団法人アジア協会が設立され 1962 年 6 月の海外技術協力事業団 (OTCA: Overseas Technical Cooperation Agency) の創設へ発展した。60 年 2 月コロンボでの第 4 回 ECAFE 水資源開発技術会議の席上、地下水開発技術研修センターの設置が議論されたが、事業の中心は農林技術にかかわるものであったから、67 年海外技術協力事業団の集団研修コースの一つとして組み込まれ、地下水開発技術研修コースという形でスタートした (蔵田, 1981)。64 年 11 月 21 日～12 月 5 日には、第 4 回国連アジア極東地図

学会議がマニラで、67年3月8～12日には、第5回国連アジア極東地域地図会議がキャンベラで開かれ、発展途上国の開発基礎資料となる地図作成について情報を交換し、日本代表は技術的助言を提供した(原田, 1965; 井上, 1967)。また、60年7月に東京で開催の第2回世界地震工学会議(WCEE)をきっかけとし、62年建設省建築研究所が国際地震工学部(現国際地震工学センター)を設置したが、ここでは、地震災害の軽減と防止のための応用研究を主としながら、一方で開発途上国からの研修生を受け入れてきた。最初の10年間はユネスコとの共同事業として、地震工学に関する教育プログラムを提供してきた(建設省建築研究所, 1972)。以後は日本政府の責任で恒久的な訓練コースを運営している(建設省建築研究所, 1982)。ただし地学関係事業の本格化は74年8月に海外技術協力事業団が海外移住事業団と統合され、国際協力事業団(JICA: Japan International Cooperation Agency)に改組後からである(富樫, 1981)。

### III. 学術研究体制

#### 1. 日本学術会議関係

学術研究行政に関わる国の機関は、終戦時点で帝国学士院(1906年設立)、学術研究会議(1910年設立)、日本学術振興会(1932年設立)の3機関であった。各機関はもちろん、文部省は戦後改革を企画したが、それらの案はGHQの承認を得られず、GHQ経済科学局科学技術部基礎科学課長ケリー(H.C. Kelly)の勧めにより、科学渉外連絡会(茅 誠司, 嵯峨根遼吉, 田宮 博らにより構成)が3機関改組に加わり、文部省を含め、GHQの要求する学界の総意を反映する体制を準備する世話人会が組織された。文部省科学教育局長が法・文・経・理・工・農・医の各専門分野から在京の数名ずつを世話人として推薦し、学士院・学研・学振の3機関代表者の承諾をとり、別に官庁・民間研究機関から若干名の代表者を加え、世話人会は尾高朝雄ら44名で構成されることになった。世話人会は討議の結果、新体制審議のために、上記7部門の各部門選出の15名ずつ

および総合部門(3部門以上にわたる学協会からなるもの)から3名、計108名で構成される「学術体制刷新委員会」を設置することに決定、関係者や3機関の了承を得た。理学部門は弥永昌吉, 萩原雄祐, 坪井忠二, 茅 誠司, 嵯峨根遼吉, 木村健二郎, 岡田 要, 坪井誠太郎, 渡辺武男, 湯川秀樹, 木原 均, 仁田 勇, 柴田雄次, 菅原健, 小倉金之助, 総合部門・科学史に稲沼瑞穂が委員となった(広重, 1964; 中山, 1995; ディーズ, 2003)。

1947年8月～48年3月、学術体制刷新委員会(委員長: 兼重寛九郎)は、8回の総会を持ち、望ましい学術体制について審議したが、時期的に平行して米国陸軍長官の要請を受けた米国科学アカデミー代表団(イリノイ大学教授アダムス(R. Adams)ほか6名)が来日、47年7月19日～8月29日滞在、GHQ, 日本各地の大学・研究所を訪問し、調査・懇談して、在日中に報告書を作成、帰国した。報告書は「帝国学士院の純然たる榮譽的学術的協会への改造」「学術研究会議と学術振興会の解散及び限定された選挙母体より民主的に選ばれた審議団体(the advanced council on higher education and research)の設置」等を指摘した(ただし報告書は米国側の事情で、48年3月まで非公開)。48年3月22～24日、学術体制刷新委員会は、最終総会(第8回)を開催した。GHQ当局を通して米国科学アカデミー代表団の意向等を聴き「日本学術会議が、全国科学者を代表し日本の科学及び技術を発達せしめ、かつ活用する目的のために存在する最高の地位にある団体として設立すること」「学士院が学術会議によって支援される名誉機関となること、学術研究会議の解消、日本学術振興会に対する政府の補助を終了すること」「政府部内に、各省及び適当なる外部団体の科学活動を調整する目的をもって、科学技術協議会を設立すること、この協議会は各省代表者及び学術会議の推薦に充分の考慮を払いつつ総理大臣の指示のもとに任命された人々から成り立つこと」の新計画を立てGHQ当局の了承を得、兼重委員長より芦田 均首相宛「新学術体制の立案について」(報告)を提出、日本学

術会議の設置を建議した。7月10日、日本学術会議法が成立、第1期（任期：1949～50年度）会員選挙は同年12月実施された。当選会員中、地学関係者は和達清夫、大谷東平、畠山久尚、長谷川万吉〔以上地球物理〕、井尻正二〔地質〕、牛来正夫〔鉱物〕、辻村太郎〔地理〕（以上全国区）、鈴木 醇（地方区-北海道）であった。50年改選では、三土知芳〔地質〕、渡辺万次郎〔鉱物〕（以上全国区）が代わった。53年改選では、早坂一郎〔地質〕、多田文男〔地理〕（以上全国区）、吉木文平（地方区）に代わり、55年改選では、立岩 巖〔地質〕、多田文男+青野寿郎〔地理〕（以上全国区）となる（広重、1964；日本学術会議、1974）。

他方、学術振興会の改組について、学術体制刷新委員会は1948年4月、森戸辰男文部大臣宛文書で「私的性格を有する学術奨励団体として存続すること」「日本学術会議がその任務を遂行するにあたって、私的団体に行わせることを適当とする事業は、これを日本学術振興会に担当させること」「日本学術振興会の機構、役員等は、右の目的に適合するように改組すること」を要請した。学術体制の再編に伴い、47年度には学振の歳入の90%以上を占めていた政府補助金（6千万円）が48年度から全廃されることとなり、財団法人化され、学振は組織・事業の抜本的見直しに迫られ、職員を38名から15名に削減、設置委員会上、民間と関係深い技術・経営等の問題関連委員会については、関係企業から学振への委託研究費提供を要請、研究の続行を図り、基礎的研究の委員会は研究の一時休止か、文部省科学研究費による委員会へ移行した。ちなみに48年度存在55委員会は49年度には15委員会に激減している。ほかに文部省から新たな交付金を得て「戦時中の科学技術史の編纂事業」等の委託研究を実施し、新たに「日本学術振興会維持会」を48年2月設立、普通会员（個人）1口年1000円1口以上、特別会員（個人、法人または団体）一時に10万円以上または1口年2万円1口以上で会員を募った。49年7月、維持会長石川一郎（経団連会長）、同理事工藤昭四郎（復興金融公庫理事長）、同倉田

主税（日立製作所社長）ら財界・実業界の首脳部が理事会に参加、学振を支える体制が一応整った（日本学術振興会、1998）。

講和条約締結後の1952年7月、学振会長を学術会議会長（当時、亀山直人）が兼任して総括監督することになった。事業展開も科学普及事業、学術文献総合目録編集・出版、研究報告の出版等、別に自前の事業として『学術月報』刊行、学振総合委員会実施（15委員会）、文部省総合委員会（科研費・試験研費）の事務委託、マイクロフィルム普及事業、等を行った（日本学術振興会、1998）。

1961年池田勇人-ケネディ（J.F. Kenedy）会談で、「科学協力に関する日米委員会」が設置され、その指導下に日米科学協力事業が始まった。両国科学者の相手国研究機関訪問、相手国で開催されるセミナーに出席し、研究の進行状況や問題点につき情報交換したり、共同研究に助成することなどが合意されている。最初は癌研究、太平洋の動植物地理学、それに同地域の地球科学（気象学を含む）で開始され、次第にさまざまな分野へ広まった。その早期の成果に、永田 武の古磁気学研究が挙げられる。彼は1963～66年参加し、両国研究者の知識を結集して地球磁場の逆転の年譜を作成することに重点を置いた。おかげで過去450万年間の古地磁気年譜がまとまった。大まかにいって、69万年前から現在までは正常極性紀、243万年前から69万年前までは逆転極性紀、332万年前から243万年前までは正常極性紀、450万年前から332万年前までは逆転極性紀という事実が発見されたと報告している（日本学術振興会、1982）。

1967年9月、日本学術振興会の実施事業が事実上、国の行う奨励策であり、国が予算措置をとる必要と考え直され、同会は特殊法人に改組された（日本学術振興会、1982）。

ここで「科学研究費助成」について要約しておこう。1908年発足した科学奨励金制度では、大学、高等専門学校自然科学分野の教授に限って助成対象となったが、39年度から若手の助教授・助手まで広がり、41年度から師範・中学校の教

員にまで配分されるようになった。なお当時、理学分野で研究助成事業を行っている民間財団は斉藤報恩会（1923年以降）、服部報公会（1930年以降）、三井報恩会（1934年以降）などがあった。

1939年3月、上記の科学奨励金とは別に「国の事業として研究活動を行い、自然科学の基礎的研究を振興する」目的で科学研究費交付制度が研究題目の総合研究制で始まった。

1945年9月4日、技術院の廃止に伴い、所管の研究補助金（一部）が文部省に引き継がれ、科学試験研究費補助金制度が「重要産業の復興、民生の安定のための応用研究を進展させるため、各省が緊急に解決を必要とする研究課題を提出し、科学試験研究協議会で審議して配分する」もので、会社・官庁の研究者も組織の中に入れて行う共同研究に配分された。研究項目を例示すると「亜炭」「地熱開発技術」等があった。

1950年、通商産業省に鉱工業技術研究補助金制度の設定を始めとし、翌51年度に各省庁にも試験研究費補助金制度が設けられた。54年には助成された科学研究費の中で「放射線障害」が別枠に入れられたものの最初であった。これは第五福竜丸の被爆を機に決定された。「学術的または社会的要請の極めて強い研究分野をとくに選定し、それぞれの分野の研究を計画的、年次的に推進すること」として「特定研究」の名称で63年、放射線影響、核融合、災害科学、超高層物理学が選定された（原，1982）。

## 2. 学・協会およびその機関誌など

東京地学協会は1945年5月の東京大空襲で会館が被災したが、内部の被害は軽微で、戦後すぐに仮事務所で活動を開始した。11月には会館の修理も完了、機関誌『地学雑誌』再刊第1号を48年に刊行できた。もっとも、翌49年刊第2号との両冊は河出書房から出版された。当時は物資が不足し、会誌発行も遅れがちであったが、51年から季刊、61年から隔月刊まで復した。30年に建設した会館施設の多くを日本テレビに貸して、経済的困難を切り抜けた。復興は比較的速やかに進み、1948年には伊能忠敬130年祭を（木内，1949）、53年にはスヴェン・ヘディン追悼公演

会を行い、54年には創立75周年を祝うことができた（東京地学協会，1954）。58年には会館を増築し、地学会館と呼ぶようになった。59年には日本地理学会と共催で、フンボルト・リッター100年祭を国立科学博物館で開催した（尾留川，1959）。『日本鉱産誌』（地質調査所編12冊）を地学協会が1950～60年刊行したが、50年に東亜地質鉱産誌編集委員会を設置し、52年に『東亜地質鉱産誌』を、54～60年には『東亜地質図幅』を刊行した（石田，1969；植村・坂本，1969）。

日本地質学会は1945年12月16日に評議員会を東大理学部で催したのが戦後活動の最初という。この日、在都日米地学者交歓会が開催されたことは先に述べた。46年2月21日には地質関係者帰還復員対策委員会が設置され、3月30日には総会が東大で開かれたが、学術大会はなかった。会員数は1128名と報告されている。47年の総会は日本岩鉱学会と日本地理学会との連合学会として京都で開催され、学術大会も再開され、1583名の参加があった。GHQのNRS局長スケンクと技術顧問ボロックが特別講演を行った。翌48年総会からは見学旅行も開始された。この総会では、東京・仙台・札幌・京都・福岡の5支部を置くことが決議され、仙台支部は47年10月創設され1950年仙台地質学会へと発展した。東京支部は48年10月に創立、50年3月まで活動した。新生界対比委員会は47年、中古生界対比討論会は48年に、地層命名委員会は49年に設置された。49年4月25日には日本鉱業会と北光会（秋田鉱専同窓会）との共催でライマン没後30周年を記念したライマン顕彰会を開催した。鉱床討論会は48年開催され、49年に鉱床部会設立となった。53年の総会で地質学会創立60年を祝い、『日本地質学会史』を刊行した。54～56年にはウラニウム資源調査対策委員会が設置された。『地質学雑誌』は44年7月以降、休刊したが、46年9月、52巻610～612号として復刊した。当初は40ページで3号分として発行された。46年には12月発行の1冊と計2冊だった。47年53巻も2冊発行されたことになっているが、実

際は48年6月と7月刊行であった。つまり47年、会誌は全然発行されなかった。48年は8冊発行されたが、一部の刊行は49年にずれていた。50年ようやく月刊化され、51年毎月末発刊を確立した(日本地質学会, 1953, 1993)。

日本地理学会は1944年会誌『地理学評論』の20周年を祝う予定が、発行元の古今書院の自主廃業、大塚地理学会の『地理』を統合し地人書館から刊行することに変わり、5号刊行した。しかも第6, 7号は出版・印刷段階で空襲により焼失、6号は書店には出たが、会員配布直前出版社被災して配布なく、7号は原稿・校正刷一切が灰と化した。45年12月14日に学会例会を復活し、戦災都市の調査、有珠・桜島両火山活動の報告などが行われた。46年には例会5回、47年は2回を開催した後、5月10日東大地理教室で総会を開いた。同月17, 18日には京都で、地質、岩鉱両学会共催で学術大会を行った。さらに11月には秋季大会を東京で開催した。会誌『地理学評論』は発行を戦時中の地人書館から古今書院に戻して47年6月から復刊、51年より月刊を確立した。47年総会で会長が加藤武夫から辻村太郎に移り、52年から1期2年ごとに会長交代とし、田中啓爾、内田寛一、飯本信之、多田文男、富田芳郎、青野壽郎、石川与吉、石田龍次郎、木内信蔵、(1969年度まで、以下略)と続いた。会員数は47年382名、55年1310名、65年2095名、70年2810名と増加している。(日本地理学会, 1975)。

日本地学教育学会は、1946年春、日本学術振興会に設置された第93地学教育研究小委員会に遡及することができる。加藤武夫が委員長、小林貞一と藤本治義が幹事になって、地学教育の種々の基礎的な調査を行ったが、48年には委員会の継続が困難となった。同年5月の日本地質学会総会の機に地学教育懇談会が開かれ、ここで「地学教育研究会」が設立され、会長に加藤、副会長に藤本と小林が委嘱され、50年から藤本が会長を継いだ。61年「日本地学教育学会」と改称、会誌『地学』は1950～60年38号まで発行、以降『地学教育』として号数を継承し発行している

(日本地学教育学会, 1966)。

1946年9月に西日本地理学会が京都大学地理教室を中心に誕生し、48年には人文地理学会と改称、同年6月会誌『人文地理』を発刊した。関連学会として、56年経済地理学会が発会、『経済地理学年報』を創刊、60年には歴史地理研究会が創立され、『歴史地理学紀要』を創刊した。61年には日本政治地理学会が創立され、『政治地理』が創刊された。

大塚地理学会(東京文理大・東高師卒業生中心)は1948年田中啓爾に代わって内田寛一が会長に就任したが、50年11月総会出席会員の総意を以て日本地理教育学会へ発展的解消を遂げた。

蜂須賀 正が中心となって活動してきた日本生物地理学会は、1943年に機関誌『日本生物地理学会報』の第13巻を発行して休刊したが、1949年第14巻を復刊し、51年には15巻を刊行した。55年に『日本動物相の研究・岡田弥一郎博士還暦記念号』を第16～19巻の合冊として発行し、以後定期刊行されるようになっている。

日本貝類学会は資源科学研究所に保管した平瀬氏の貝類標本や参考図書を1945年5月26日の東京空襲で焼失、それでも懇話会を毎月行った。1944年発行後、途切れていた『貝類学雑誌』14巻1～4号は45年10月に8図版155ページで発行し、14巻5～8号は46年12月に、15巻1～4号は48年3月に、15巻5～8号は49年10月にと順次遅れた。50年ようやく軌道に乗り、誌名も戦前の『貝類学雑誌ヴキナス』に復した。

日本古生物学会は、1946年12月23日京都大学例会(参加19名)が戦後の学会活動の再開としている。『日本古生物学会報告紀事 N. S.』は51年1月から発行し、特別号も同年9月に始めた。母体の日本地質学会古生物部会は57年に廃止された。和文誌『化石』は60年9月創刊された。61年1月14日には日本古生物学会創立25周年記念祝賀会・講演会を開催した。

東北大学を中心に活動していた有孔虫研究連絡会は雑誌『有孔虫』を1953～60年発行して、活動を終えた。また井尻正二を中心に1959年

11月4日、資源科学研究所に集った26名の古生物学者が化石研究会を設立した。その席で、古生態グループ(責任者:森島正夫)、微細構造グループ(責:藤原隆代)、進化グループ(責:井尻正二)の3グループが設けられた。創設時の会員数は85名で、地質、生物、解剖、生化学、歯学など多岐の専門にわたっていた。

第四紀学会は1956年4月29日創立されたが、その源は50年11月、日本学術会議の地質学研究連絡委員会の中に第四紀小委員会設置の提案がなされ、52年10月、第1回会合、11月に談話会が開催され、『INQUA(国際第四紀研究連合)日本支部連絡誌』No.1が発刊された等の事実が積み重ねられて地質、古生物、人類、考古、植物、動物、土壌、地球物理、地球化学、の諸分野の専門研究者と地形学者との交流の場が整い、地形学は第四紀の科学の性格を強めたからである。日本地理学会は地形対比小委員会を設け、第四紀の地形編年に力を傾けるようになった。54年東京教育大学の若手研究者により地形営力研究会が組織され、外的営力の検討に集中した。第四紀小委員会は56年3月解散、新学会の誕生へ発展する。初代会長には、矢部長克が選ばれた。第1回例会は同年9月開催、機関誌『第四紀研究』は翌57年5月創刊、この時点で会員が300名を超えていた。61年総会ではヴェルム・シンポジウムを催している。

日本岩石鉱物鉱床学会は1947年京都で地質学会と共催で総会を行い、共催総会を55年まで続けたが、56年から単独で総会を開き、一般講演会は日本鉱物学会、日本鉱山地質学会と合同で開催するようになった。いわゆる三鉱学会の始まりである。『岩石鉱物鉱床学会誌』は、44年に32巻6号を発行し、33巻1号は45年に製本済み、同2号は校了段階で戦災に遭い喪失した。それから論考は49年1月に33巻1号として復刊した。

日本鉱物学会は日本地質学会鉱物部会として1952年4月発足し、同年9月に『鉱物学雑誌』1巻1号を創刊した。55年4月に親学会より独立、60年6月3日、日本鉱物学会が設立された。初代会長には原田準平が選ばれた(服部,1965)。

日本鉱物趣味の会は、益富壽之助が主宰、戦前の機関誌『我等の鉱物』を1941年休刊、46年11月『鉱物と地質』として復刊、51年『趣味の地学』に改め、さらに52年に『地学研究』へ改題、現在も継続している。同会は長島乙吉(1890~1969)が子息弘三との共著『日本希元素鉱物』を60年刊行した。東京地区の鉱物愛好家グループ「無名会」は、鉱物趣味の会と緊密に連携しつつ、活動を続けている。

粘土研究会は、1957年催された第1回粘土科学討論会に起因し、58年12月創立され、60年欧文誌『Clay Science』を、61年2月には邦文機関誌『粘土研究』を創刊し、63年11月に日本粘土学会の創立となった。初代会長には須藤俊男が就任した。

別に『ペドロジスト』が1957年12月、ペドロジスト編集部から創刊、1巻2号(1958年5月)~38巻2号(1994)はペドロジスト懇話会より刊行されたが、1995年日本ペドロジー学会として39巻1号(1995)より『ペドロジスト』を継承、学会活動も行っている。『粘土科学の進歩』は粘土研究会発行として59年に刊行された。

日本結晶学会の前身は、京阪神地区在住者によるX線懇談会(事務所:阪大理学部内)である。1940年会誌『X線』発行を決定、同年12月1巻1・2号を発刊した。45年12月4巻2・3号刊行後、一時活動を休止した。日本学術振興会第110小委員会「X線及び電子線的方法の鉱物学及び岩石学への応用に関する研究」が伊藤貞市を委員長に設置され、47年7月初会合を持ち活動を再開、『X線』誌も48年5月、5巻1・2号を刊行した。48年7~8月、ハーバード大学で開かれた国際結晶学連合第1回総会の情報が西川正治、伊藤貞市、三宅泰雄ら東京在住委員に届き、対応する学会創設について検討・準備された。50年5月13日創立総会が開かれ、日本結晶学会が誕生した。平行して日本学術会議に結晶学研究連絡委員会が創設された。その時点での会員数約40名で、雑誌『X線』は引き続きX線懇談会発行で続いたが、54年10月発行の8巻1号から「日本結晶学会機関誌」の副題が入った。

59年4月の総会でX線懇談会以来の定款を大幅に改訂、事務局を東大鉱物学教室へ移した。会長：伊藤貞市。同年11月『日本結晶学会誌』1巻1・2号を創刊した。翌年定期刊行となる。

日本鉱山地質学会（現資源地質学会）も日本地質学会の日本鉱山地質学部会として1951年3月創立し、雑誌『鉱山地質』を同年12月発刊した。58年に独立学会となった。初代会長：西脇親雄。61年には10周年記念特別号を発行した（服部，1965）。『鉱山地質』は会名改称に合せ92年の42巻1号から『資源地質』と改題されている。

日本地球電磁気学会（現在は地球電磁気・地球惑星圏学会）は1947年創設された。戦時中の44年に学術研究会議に第113戦時研究班「地球磁気及び電気」が設置され、東北帝大に地球電磁気学講座が開設された。戦後、46年学術研究会議電離層特別研究委員会（略称：電離層委員会）が発足し、それが独立学会へ発展した。初代会長には、長谷川万吉が選ばれた。『会報』1号は62年6月15日4pで発刊された。

物理探鉱技術協会は物理学的・化学的地下探査に関する学問および技術の進歩・発展・普及を主たる使命として1948年5月に創立され、同6月会誌『物理探鉱』が創刊された。当時は川崎市の商工省地下資源調査所内に事務局を置き、代表は飯田汲事が務めた。80年1月物理探査学会と改称、86年には会誌名も『物理探査』と改めた。

石油技術協会は『石油技術協会誌』12巻3号を1944年5月刊行後、47年東大石油工学科採油談話会として再開されるまで活動を休止した。47年9月、会誌12巻4号を発行し再興、48年は13巻5号まで発行し、49年14巻から隔月刊で定期刊行を実現した。

戦後、災害地質研究会として形成された研究会が58年2月、応用地質研究連絡会と改称し、機関誌名も『応用地質研究連絡誌』に変更した。さらに60年1月に日本応用地質学会と改称、会誌は『応用地質』として、60年より隔月刊で発行されている。

1948年3月、京都大学農学部砂防工学研究室を中心として「新砂防刊行会」の手で雑誌『新砂

防』が創刊された。同年6月、会名を「砂防学会」と改め、さらに学会としての組織整備に努め、1951年1月に砂防学会を発足させた。53年には会員数が1000名を超え、研究発表会も毎年行われている。

日本土質基礎工学委員会は、1948年オランダで結成された国際土質基礎工学委員会の国内委員会として49年10月に設置され、事務局を土木学会内に置いた。翌50年11月に国際土質基礎工学学会に加入し、土質試験法（JIS A1201～1210）の原案作成等の活動を行うとともに、53年5月には『土と基礎』を創刊した。54年5月には土質工学会と改称（ただし日本土質基礎工学委員会は、国際活動の母体として存続）、58年9月に社団法人として認可された。60年4月、英文誌『Soils and Foundations』を新たに創刊した。

日本地すべり学会は、1963年8月に地すべり総合研究会として創設され、雑誌『地すべり』を発刊した。65年に地すべり学会、99年より日本地すべり学会と変更した。

日本地震学会は1943～47年活動をほぼ停止していたが、47年11月臨時総会を開き、会長制を委員会体制に変更し、48年から学会活動を再開した。初代委員長は坪井忠二であった。6月9日第1回研究発表会を持つ。雑誌『地震』は16巻10号を44年10月に発行後、戦後46年6月に16巻11～12合本号を発行した。次は45年分の17巻1～4号と46年18巻1～4号を48年に出した。49年から『地震第2輯』に改め、第1巻1号から数え直すが、50年第3巻とし、ようやく巻次対応発行年と実際の発行年が一致する。なお（財）震災予防協会は雑誌『地震』の発行を助け、『増訂日本地震史料』を3巻まで刊行したが、今村明恒理事長の48年死去により、震災予防協会の活動を停止した。

日本火山学会は、1950～51年の伊豆大島三原山大噴火後に、関係各機関の個人が集って活火山研究会を発足し、52年5月～54年6月に14回の現地討論会を含む会合を重ねた。54年7月、国際測地学および地球物理学連合と連絡する学会を作る機運が高まり、同年11月8日、火山物理

研究会第1回総会が開かれた。その際、旧来の日本火山学会との関係が問われた。旧火山学会坪井誠太郎委員長と火山物理研究会代表久野久・水上武委員が話し合い、56年12月1日から火山物理研究会が日本火山学会として再出発した。

日本測地学会は、電子技術など計測分野の技術の進歩により、時間と長さの単位の精度が向上し、測地事業が高エネルギー・高精度化されたのに対応し、かつ欧米諸国のような専門学会が要請され、1954年4月29日創立、初代委員長は武藤勝彦であった。会誌『測地学雑誌』（季刊）を刊行する（服部、1965）。

日本測量協会は1951年創立、機関誌『測量』（月刊）を同年4月創刊した。

日本写真測量学会は1948年6月7日武田通治と篠邦彦が中心となり創立、機関誌『写真測量』（季刊）を49年4月創刊したが、56年日本測地学会に吸収併合された。ところが、同年12月、新たに「写真測量談話会」が、前年ロンドンの写真測量国際会議に出席し国際対応の学会組織の必要を痛感した丸安隆和ら4名により設立された。他方、佐々保雄、丸安隆和ら写真地質関係者の集り（Photogeology Group）が60年秋組織された。翌61年2月、新しい写真測量学会設立準備会が、尾崎幸雄、篠滋彦、直原勝一、西尾元充、大嶋太一らによって開かれた。61年10～11月、国連主催空中探査講習会が地質調査所で催され、日本人23名を含む30名が受講、その関係者が写真測量学会設立に関与する機会となった。62年1月20日、設立総会を持ち、新「日本写真測量学会」が発足した。会誌『写真測量』（季刊）を刊行する。

日本国際地図学会（JCA）は、国際地図学協会（International Cartographers Association, 略称ICA）に対応する学会として1962年11月30日設立、初代会長：今沢豊正。会誌『地図』（季刊）を63年から創刊した。毎号地図現物添付が一つの特色となっている。80年、第10回国際地図学会会議および第6回国際地図学協会総会を東京で開催した。

日本温泉科学学会は、1943年10月以降、活動を停止していたが、1948年5月1・2日兵庫県城崎温泉で戦後初の学術大会を開催し活動を再開した。翌49年7月、会誌『温泉科学』3巻4号を刊行、以後継続中1961年8月会名を「日本温泉科学会」と改めた。

日本陸水学会は、戦後最初の総会を1948年4月24日に中央气象台で開催、会則を改め、本部を大津臨湖実験所へ移し、東京には支部を置き、川村多実二会長の下に再発足した。『陸水学雑誌』は44年2月13巻4号発行後、途切れていたが、49年1月から日本出版社より14巻1号として発行を再開し、52年16巻1号から学会刊行に復した。

日本地下水学会は、地下水に関わる理工農学など諸分野の科学技術者を擁し、総合的に地下水を研究し、その開発や保全関連の研究を行い、技術普及を目的とする。1959年4月7日、福富忠男を初代会長として発足した。機関誌『地下水学会誌』は季刊である。

日本地球化学研究会は柴田雄次を初代会長に1953年4月発足、翌54年『地球化学研究会ニュース』を創刊したが、55年2月、第2回例会を行い、研究会活動を進めた。63年4月、日本地球化学会と改称した。66年Geochemical Journalを発刊、和文誌『地球化学』（年刊）も67年より刊行している。

日本海洋学会は『日本海洋学会誌』第4巻を1944年発行して途切れたが、1949年第5巻を発行して再開し以後継続、61年には創立20周年記念大会を催した。この学会は41年創設時から啓蒙誌『海洋の科学』（小山書店刊）を発表し、海洋学の普及に努めてきたが、44年4巻9号で途切れ、49年5巻で再開したが、50年6巻を最後に廃刊した。

1961年4月、海洋地質研究会が学術会議地質学研究連絡委員会海洋地質小委員会の発展的解消の先に発足した。会長：新野弘。これは東京大学海洋研究所が1962年4月設立されるのと平行していた。雑誌『海洋地質』を62～72年、8巻発行を以て廃刊とした。



戦後、地学関係で最初の目立った新学会の創設は、1947年2月、井尻正二（東京科学博物館）、牛来正夫（東京文理大）ら若手研究者を中心とした民主的な地学研究組織として誕生した地学団体研究会（俗称：地団研）であろう。この会は1957年まで民主主義科学者協会（1946年1月創立、会長：小倉金之助）に属しており、「研究の自由・批判の自由・平等な発言権学問の自由」「学会の民主化」「地学の団体研究」を掲げて、手始めに日本地質学会の民主化を活動目標に設定した。謄写印刷情報誌『地学団体研究会誌』で発刊し、49年本格的機関誌『地球科学』に改め、現在に及んでいる。47年5月、地質学会総会で役員選挙を実現させた。会則に評議員は「総会に於て会員中より選挙し」とありながら、実際は選挙省略、会長指名で選ばれ、その評議員の互選で次期会長選出の継続を改めたのである。翌年総会では、会則の大幅改正を提案、例えば評議員候補者を会員5名以上の連名推薦でできることに改め、広く会員の声を反映させる制度を導入した。当時、地質学会会員数は約1600名、うち地団研加入者は約200名にすぎなかったが、総会出席者370名の名簿に照らすと、地団研派の出席率が高く、もはや無視できない勢力となっていた。地団研はさらに研究費の公平配分を求めるキャンペーンを行った。大学間、講座間で格差が著しく、相対的に特定研究者のみに潤沢な研究費が配分される仕組みとなっていた時期に、意欲的な若手研究者の集りであり、団体研究を研究手法とする地団研としては、緊急を要する課題であった。第1回日本学術会議に井尻正二と牛来正夫の両地団研メンバーを送り、地質学部門の全議席を占め、地団研の発言力を大いに発揮した。地質学会の一部特権的教授・研究所長による学界支配を排除し、民主的新体制編成への筋道をつける効果的貢献を果たした（広重、1960；大沼ほか、1975；八耳、1994；中山、1995）。

### 3. 科学雑誌、事典、講座など

戦後、最初の復刊は『日本地質学地理学輯報』（Jap. Jour. Geol. Geogr.あるいはJJGG）で、Vol.20 No.1を1945年12月30日に刊行し、口

火を切った。

地学関係一般雑誌の新規発行は1946年11月目黒書店創刊『地球の科学』からであるといわれるが、地学教育研究会（後の日本地学教育学会）の機関誌を称したから、そちらを参照願う。京大地質学鉱物学教室も戦前の『地球』や42年発行の『学術報告』の意義を振返り雑誌『地学』を49年7月創刊したが、51年4号で終刊となった。

総合情報誌では、岩波書店の『科学』は1944年12月、14巻11・12号で途切れたが、45年9月（実は10月）15巻1号を発行、中に結晶成長の論文がある。同年は2冊刊、翌年は隔月間、となる。51年創刊20周年を迎え、4月と10月に特集が組まれたが、地学系特集は54年の「自然現象はどこまで予報できるか」で、天気・洪水・地震・噴火が扱われている。55年には「エネルギー資源と日本の将来」で石炭と石油が議論され、56年「地殻に関するシンポジウム」、57年「国際地球観測年」、58年特集「進化」では高井冬二が論文を寄せ、特集「海洋研究の新しい展望」では海洋と海底に分けて論文が寄せられた。61年30周年記念特集「現代科学の展望と課題」では都城秋穂・坂野昇平「地質学の新しい潮流—地殻における物質移動と交代作用の理論化」を載せた。

朝日新聞社の『科学朝日』は1941年創刊、45年7月まで戦意高揚の雑誌として発行し、戦後は同年9月に8・9月号を平和称揚で刊行する。月刊で推移し、57年IGYには南極観測関連記事が多く並んだ。62年には加茂儀一の「夜明けに立つ榎本武揚」が連載された。64年には「国土開発の問題点と将来」「日本国土の病い・地すべり」の特集が生まれ1960年代を増頁で充実させた。

『自然』は中央公論社の科学普及誌『図解科学』（1941～42年）を受けて1946年5月に発刊、84年5月まで続いた。50年代湯浅光朝の「科学史年表」を30回以上連載し、52年12月「明神礁爆発」、53年「航空写真日本の海岸」を特集した。

雑誌『地理』は、戦時中1938～44年大塚地理学会の機関誌としてあったが、戦後1956年か

ら古今書院が発刊したのは、自然・人文両分野にまたがる月刊一般誌である。毎号、ページ数の約2分の1を何らかの特集にあてる（例：「太平洋の地理」「地理の啓蒙の過程」）。地学に関する文献目録には、次のものがある。

藤本治義編『日本地質文献目録 1873-1955』

日本地質文献目録刊行会（東京教育大学理学部地質学鉱物学教室内），1956，711p

工業技術院地質調査所編『地学文献目録 1945-1955 Ⅲ人名別』同所，1957，696p

長谷川和泉編『地図関係文献目録 明治・大正・昭和』地図協会，1971，277p

水文地質研究会編『地下水温泉文献目録』古今書院，1958，124p

人文地理学会編『地理学文献目録 第1-3集』柳原書店，1953-63

人文地理学会編『地理学文献目録 第4-5集』大明堂，1968-73

東京天文台（現・国立天文台）編『理科年表』（丸善発行）は1924年創刊の年刊で自然界の主に数値の便覧だが、1944～46年版は欠く。暦・天文・気象・物理/化学・地学部（1982年以降は生物部加わる）に分かれ、気象以下は各権威ある機関の資料による測定・観測・算定値を収録、公式・単位換算表などを付録とし、巻末に総索引が控える。

1935年刊渡辺 貫編『地学辞典』は、戦後も48年古今書院から再刊され、新しい学徒に迎えられる。要望の強かった『新版』は、竹内 均ら編により地球物理・鉱物分野・地質分野の3分冊構成で70～73年に刊行された。別に地団研編集の1冊本（1540p）の『地学辞典』が平凡社から70年に出版されている。地球物理や地球化学・海洋学については、固体地球に関わる用語に限って扱っており、外国語（4カ国語）索引が詳しい。

日本地質学会編『地層名辞典』東京大学出版会1959～62年刊4冊。1950年までに公認された日本に発達する新生代地層の解説と著者別文献目録および国内各地の新生代地層名対比表を収録する。

地図帳で標準的なものには、平凡社編刊『世界地図帳』276pが挙げられる。戦後、同社が1955～63年、『世界大百科事典』33冊を刊行し、標準的知識の源泉として、ブームを起こすほど流通したが、その別冊の意味を含め、63年出版された。米国のランドマクナリー社と提携、地図図版114p、うち34pが100万分の1と35万分の1の日本図で、別に日本地図帳がなくとも、一応間に合う。同書第2版（1970）272pも出版されたが、『世界大百科事典』改訂新版（1964～68）では『世界地図』『日本地図』の2冊の地図帳が添付された。日本製で1960年代、もっとも詳細な地図帳は、全国教育図書『新世界地図』昭和43年版である。62図中の20図をアジアにあて、地名の読み現地名に近いカタカナを併記した。しかしアラビア文字・ギリシア文字・ロシア文字等はローマ字に置き換えてある。地名索引133pは7万件を収録した。国土地理院は、遅蒔きながら77年『日本国勢地図帳』366pを日本地図センターから刊行した。縮尺250万分の1と400万分の1に統一、自然・気候・人口・産業・社会・文化諸事象の分布・区画を地図上で説明している。

大規模な地名事典では、平凡社『世界地名事典』6冊の1950～52年刊が早く、戦後の地理・地誌の変化に即した特質を記述、地質の特徴にも触れる。巻6には地図33図を収録、裏面に地名索引があり、別に同巻末総索引は本文と地図帳の地名総索引で、原綴り付き日本語読みのほか中国・朝鮮音読みでも引け、大陸関係者に重宝視された工夫作である。

朝倉書店は『日本地名事典』4冊（巻4は総索引）を1954～56年刊行した。1967～68年には地名13,000収録の『日本地名大事典』全7冊となった。外国についても同社は地名16,000収録の『世界地名大事典』全8冊を1973～74年刊行している。

朝倉書店から『日本地方地質誌』8冊が小林貞一を筆頭に今村外治、槇山次郎、松下進、渡部景隆らによって1950年『中国地方』から刊行開始、『四国地方』『中部地方』『総論』『関東地方』『近畿地方』『東北地方』、最後が『九州地方』

で1962年完結した。また同書店からは『日本岩石誌』4冊も1967～68年に出版されている(同別巻は1971年刊)。

朝倉書店からは『新地理学講座』8冊が1953～56年刊行されている。『1 地理調査法』(青野壽郎著), 『2 地理学本質論』(辻村太郎編), 『3 自然地理1』(富田芳郎編), 『4 自然地理2』(福井英一郎編), 『5 人口・集落地理』(木内信蔵編), 『6 経済地理』(尾留川正平編), 『7 歴史地理』(織田武雄編), 『8 最近の地理学』(辻村太郎ら編)からなる。同社はその後1960年代後半に『朝倉地理学講座』12巻を刊行している。構成は『1 地理学総論』(木内信蔵・西川 治編), 『2 地理学研究法』(尾留川正平編), 『3 地図学』(中野尊正編), 『4 自然地理学Ⅰ気候』(福井英一郎編), 『5 自然地理学Ⅱ地形』(西村嘉助編), 『6 自然地理学Ⅲ水・生物・土壌』(福井英一郎編), 『7 歴史地理学』(藤岡謙二郎編), 『8 文化地理学』(木内信蔵編), 『9 都市・村落地理学』(木内信蔵編), 『11 経済地理学』(幸田清喜編), 『12 政治地理学』(木内信蔵編), 『13 応用地理学』(編集委員会編)が内訳である。ほかに『集落地理講座』として、木内信蔵, 藤岡謙二郎, 矢嶋仁吉編で、『1 総論』『2 発達と構造』『3 日本の集落』『4 世界の集落』の全4冊及び森 鹿三, 織田武雄編『歴史地理講座』全3冊(『1 総論・ヨーロッパ』『2 アジア・新大陸』『3 日本』)もある。共に1957～59年刊。これらの講座の内容は各執筆者の大学講義の触りを揃えている感がある。

戦後の世界をいち早く解説したのは毎日新聞社刊, 石田竜次郎編『新しい日本と世界 地理・経済・社会』1949～50年6冊である。彼は52～53年同社から『世界の地理』4冊(『1 自然と人間』『2 食料と衣料』『3 資源と産業』『4 交通と貿易』)の新版も出版した。

河出書房からは, 石田竜次郎, 渡辺 光共編『世界地理大系』7冊が『世界の自然と社会』『日本』『西欧圏』『新大陸』『南アジア・アフリカ』『ソヴィエト圏』『世界統計』の編成で1951～52年刊行され, 別に多田文男, 石田竜次郎編『現代地

理講座』7冊も1956～57年刊行された。『自然と社会』『山地の地理』『平野の地理』『都市と村落の地理』『熱帯・寒帯・内陸の地理』『海洋と陸水の地理』『生産の地理』と巻編成に新味を出した。

福村書店から『地学教育講座』が別冊とも16冊, 1955～56年に出版されている。『第1分冊 地球の歴史と化石(鈴木康司ほか)』『2 地質構造とその調査(石井次郎, 浦野竜一) 日本列島の生い立ち(千地万造, 湊 正雄)』『3 鉱物(土屋竜雄ほか)』『4 岩石(砥川隆二ほか)』『5 地形と土壌(戸谷 洋ほか)』『6 地震と火山(佐々木嘉和, 勝井義雄, 森本良平)』『7 天球と太陽系(宮本正太郎ほか)』『8 太陽と恒星(小暮智一ほか)』『9 星の進化と宇宙 望遠鏡と観測(高橋 敷), 連星・変光星・星雲(三枝利文, 小暮智一), 星の内部とエネルギー(大崎 徹, 小暮智一), 銀河系と宇宙(大崎 達, 佐藤明達, 三枝利文), 星と星雲の進化(小暮智一), 太陽系の起源(小暮智一), 宇宙旅行(佐藤正明)』『10 大気中の現象 気象観測(酒井真治), 大気(小川芳男), 気象熱力学(松岡春樹), 雨と雲(藤沢繁樹), 風(内田 泰), 超高層大気中の現象(佐藤昭夫), 気候と生活(村田茂三), 気象学の最近の研究(松岡春樹)』『11 天気予報(鍋島泰夫, 鯨井孝一, 渡辺和夫)』『12 海洋と陸水(星野通平ほか)』『13 地下資源(羽賀貞四郎, 服部富雄, 棚井敏雄), 災害と自然の改造(森島正夫ほか)』『14 地球の形と大きさ・地球に働く力・地球の内部構造(松田俊治), 人間の先祖(鈴木康司, 新堀友行), 地球の内部構造についての最近の問題(舟橋三男)』『15 地学の研究史と教育史・地学教育の目標(岩崎正夫ほか)』『別冊 高校生の疑問・地学の実験と実習』が細目である。地団研に加わった人びと中心の執筆となっている。

以上, 国立国会図書館の蔵書について調べ, 総合的, 代表的なものを選んで挙げた(国立国会図書館整理部, 1960-77; 国立国会図書館収書部, 1970; 日本図書館協会日本の参考図書編集委員会, 1965; 日本図書館協会日本の参考図書補遺版委員会, 1972)。

## 文 献

### I. 占領下の再発足

- アッカーマン, E.A. 著, 資源委員会事務局訳 (1948): 日本の資源と米国の政策. 24p.
- アッカーマン, E.A. 著, 資源調査会事務局訳 (1950): 日本の将来—アッカーマン博士報告「日本の天然資源」より. 資源調査会事務局, 8p (原文はアッカーマンの報告 *Japanese natural resources* の「第12章資源利用に関する科学研究並に技術適性」. 同報告書は改訂され, Ackerman, E.A.: *Japan's Natural Resources and Their Relation to Japan's Economic Future*. University of Chicago Press, 1953, xxv, 655p になった).
- 地質調査所百年史編集委員会 (1982): 地質調査所百年史. 同所創立百周年記念協賛会, V. 近代化への胎動, 53-72.
- 藤井敬三・佐々木 実 (1982): 石炭の量的調査から質的調査へ. 地質ニュース, **337**, 115-122.
- 外務省特別資料部 (1949): 日本占領及び管理重要文書集 第1巻基本編. 東洋経済新報社, 79-90.
- 服部一敏 (1965): 地球科学への再編成. 日本科学史学会編: 日本科学技術史大系第14巻地球宇宙科学. 第一法規出版, 529-576.
- 広重 徹 (1964): 占領下の再出発. 日本科学史学会編: 日本科学技術史大系第5巻通史5. 第一法規出版, 39-60.
- 石光 亨 (1999): エドワード・A・アッカーマン博士と日本の資源政策. 地理, **44**(6), 48-57.
- 科学技術庁資源局 (1964): 資源調査会について. 資源調査会, 50p.
- 川上喜代四 (1964): 最近の海図. 地図, **2**(2), 51-52.
- 気象庁 (1975): 気象百年史. 日本気象学会, 225-261.
- 小林貞一 (1946): 在都日米地学者交歓会. 地質学雑誌, **52**(610-612), 34 (翌年6月9日, 地質学会主催で第2回交換会が東大理学部講堂で開かれたことも記録されている).
- 中山 茂 (1995): 科学者の海外派遣. 中山 茂・後藤邦夫・吉岡斉編: 通史日本の科学技術第1巻. 学陽書房, 170-178.
- 根本順吉 (1965): 戦後の主として気象学・気象事業の発展. 日本科学史学会: 日本科学技術史大系第14巻地球宇宙科学. 第一法規出版, 481-528.
- 岡山俊雄 (1985): 渡辺光さん 人と仕事. 渡辺光先生追悼録刊行会編: 渡辺光: その人と仕事. 同刊行会, 117-136.
- ポラード, メルヴィン著, 資源調査会訳 (1951): 日本の鉱物資源. 資源調査会, 263p.
- 連合国軍総司令部編, 資源調査会訳 (1951): 日本の天然資源—包括的な調査. 時事通信社, 569p (原書 *A Report on Japanese Natural Resources; A Comprehensive Survey*, 1949, 559p).
- 連合国軍総司令部編, 橋川武郎訳 (1998): GHQ 日本占領史第47巻石油. 日本図書センター, 121p.
- 連合国軍総司令部編, 宮崎正康他訳 (1999): GHQ 日本占領史第45巻石炭. 日本図書センター, 120p.
- 坂戸直輝 (1964): 海図と国際水路局. 地図, **2**(2),

28-34.

- Sarjeant, W.A.S. (1980): *Geologists and the History of Geology; An International Bibliography from the Origin to 1978*. London, Macmillan, 5v (4526p).
- 測量・地図百年史編集委員会 (1970): 測量・地図百年史. 建設省国土地理院, 673p.
- 水路部創設八十周年記念事業後援会 (1952): 水路部八十年の歴史. 274p.
- スケンク, ハーバート・G. 著, 資源委員会事務局訳 (1949): 日本の天然資源問題. 経済安定本部資源委員会事務局, 10p.
- 鈴木尉元・三梨 昂・影山邦夫・小玉喜三郎・島田忠夫・宮下美智夫 (1972): 地質調査所における戦後の石油・天然ガス調査事業の歩みと今後の課題. 地質ニュース, **220**, 91-101.
- 竹前栄治 (1983): GHQ. 岩波書店, 36-86, 128-130.
- 竹前栄治 (1988): 占領と戦後改革. 岩波書店, 69p.

### II. 国際会議・国際協力事業・対外協力事業

- #### 1. 国際会議
- 日高孝次 (1962): 随想太平洋学術会議と太平洋学術協会. 地学雑誌, **71**, 41-42.
- 広重 徹 (1960): 戦後日本の科学運動. 中央公論社, 78-80.
- 岩塚守公 (1965): 学会消息第11回太平洋学術会議. 地学雑誌, **74**, 290-292.
- 小林貞一 (1962a): 短報・資料国際地学連合 (IUGS) と万国地質会議 (IGC). 地学雑誌, **71**, 192-194.
- 小林貞一 (1962b): 短報・資料太平洋学術会議と太平洋の地質. 地学雑誌, **71**, 276-280.
- 小堀 巖 (1965): 学会消息第11回太平洋学術会議. 地学雑誌, **74**, 107-108.
- 松井 寛・徳永重元・佐藤良昭 (1966): 第11回太平洋学術会議 (1). 地質ニュース, **146**, 7-11.
- 森本良平 (1962): 学会消息国際火山学会議. 地学雑誌, **71**, 239-242.
- 本島公司 (1966): 第11回太平洋学術会議 (3). 地質ニュース, **148**, 17-19, 29.
- 中山 茂 (1995): 海外留学の本格化と国際学会への参加. 中山茂他編: 通史日本の科学技術, 第2巻, 192-199.
- 諏訪 彰 (1960): 国際火山学協会 (JAV) (久野久代表の報告による). 地学雑誌, **69**, 234-235.
- 諏訪 彰 (1961): 学会消息国際火山学会議 (1962) 組織委員会. 地学雑誌, **70**, 148.
- 多田文男 (1959): 書評 日本学術会議編: 国際地理学連合日本会議報告. 地理学評論, **32**, 555.
- 田代修一 (1949): 第18回万国地質学会議に出席して. 地学雑誌, **58**, 126-130.
- 徳永重元 (1962): 短報・資料第10回太平洋学術会議について (続). 地学雑誌, **71**, 33-34.
- 徳永重元編 (1966): 第11回太平洋学術会議 (2). 地質ニュース, **147**, 38-44.
- Trumpy, R. (2004): The 18th International Geological Congress, Great Britain, 1948. *Episodes*, **27**, 195-198.  
<http://www.Episodes.org/backissues/195-198.pdf>

[Cited 2007/09/08].

坪井忠二 (1952): 万国測地学及び地球物理学連盟第9回総会. 地学雑誌, **61**, 43-46.

渡辺 光 (1953): 第17回国際地理学会議ならびにアメリカ地理協会100年祝典に参列して. 地学雑誌, **62**, 19-24.

渡辺 光 (1956): 1957年8月末から9月初めにかけて日本で開催される国際地理学会議について. 地学雑誌, **65**, 146-148.

渡辺 光・小笠原義勝・高橋浩一郎・奈須紀幸 (1961): 短報・資料第10回太平洋学術会議について. 地学雑誌, **70**, 287-292.

渡辺武男 (1968): 地質学の発展と国際協力. 日本地質学会編: 日本の地質学—現状と将来への展望. 1-15.

矢沢大二 (1966): 学会消息太平洋学術会議 Symposia の日程. 地学雑誌, **75**, 177-178.

矢沢大二 (1967): 学会消息第11回太平洋学術会議に提出された論文. 地学雑誌, **75**, 339-358.

## 2. 国際協力事業

藤田至則 (1993): 国際地球内部開発計画 (UMP). 日本地質学会編刊: 日本の地質学100年. 473-475.

早川正巳 (1963): 国際地球内部開発について (Upper Mantle Project). 地質ニュース, **10**, 1-4.

市川金徳・吉田 尚 (1968): 国際地球内部開発調査研究 (UMP) 深層試錐計画. 地質ニュース, **171**, 1-9.

川畑幸夫 (1956): 国際地球観測年と南極地域の観測. 地学雑誌, **65**, 61-79.

河内洋佑 (1964): モホール計画における海上ボーリングの問題点について. 地質ニュース, **115**, 24-26.

永田 武・福島 直編 (1983): 地球観測百年. 東京大学出版会, 329p.

Nicolet, M. ed. (1958-59): *Annals of the International Geophysical Year, Volume II A-B*. Pergamon Press, 359 + 359p.

日本学術会議 (1956): 国際地球観測年特別委員会 (CSAGI) 1956年会議決議録. 64p.

Sullivan, W. (1961): *Assault of the unknown: The International Geophysical Year*. McGraw-Hill Book Co., 460p.

八耳俊文 (1994): 第一次南極観測の成功. 中山 茂・吉岡 斉編: 戦後科学技術の社会史. 朝日新聞社, 89-93.

八耳俊文 (1995): 南極観測. 中山 茂・後藤邦夫・吉岡 斉編: 通史日本の科学技術第2巻 1952-1959 自立期. 学陽書房, 200-209.

## 3. 対外協力事業

安斉俊男 (1973): 第9回エカフェ地質・鉱物資源開発会議について. 地学雑誌, **82**, 11-14.

原田美道 (1965): 第4回国際連合アジア極東地域地図会議報告. 地図, **3**(1), 7-12.

橋本克巳 (1960): 第4回ECAFE 鉱物資源部会・地質図作業部会の開催. 地学雑誌, **69**, 44.

早川正巳 (1967): 第2回ECAFE アジア沿海鉱物資源東京会議. 地質ニュース, **149**, 40-45.

広川 治 (1972): アジア極東地質構造図について (その1) アジア極東地質構造図編集会議. 地質ニュース, **219**, 30-37.

広川 治 (1973): 第2回アジア極東地質構造図諮問グループ会議. 地学雑誌, **82**, 15-18.

井上英二 (1967): 第5回国際連合アジア極東地域地図会議報告 第1, 2, 3, 4分科会. 地図, **5**(2), 7-11.

建設省建築研究所 (1972): 国際地震及び地震工学研修10年のあゆみ (1972年). 建設省建築研究所, 106p.

建設省建築研究所 (1982): 国際地震工学研修の20年 (1982年). 建設省建築研究所, 100p.

蔵田延男 (1981): 地下水を通じて開発途上国研修員との13年. 地質ニュース, **321**, 28-39.

小笠原義勝 (1959): 国連第2回アジア極東地図会議. 地学雑誌, **68**, 44-45.

佐野俊一 (1978): ESCAP 地域鉱物資源開発センター. 地質ニュース, **288**, 14-25.

佐藤光之介・関根良弘・嶋崎吉彦 (1967): 第6回エカフェ地質専門家会議および鉱物資源開発小委員会開催される. 地質ニュース, **151**, 23-25.

富樫幸雄 (1981): 地質調査所の海外協力の発展への道をさぐる—国際研究協力課への併任を終えて. 地質ニュース, **327**, 42-50.

## Ⅲ. 学術研究体制

### 1. 日本学術会議関係

ディーズ, ボーエン・C. 著, 笹本征男訳 (2003): 占領軍の科学技術基盤づくり—占領下日本 1945～1952. 河出書房新社, 161-167.

原 現吉 (1982): 科学研究費—その成立ちと変遷. 科学新聞社.

広重 徹 (1964): 学術体制刷新. 日本科学史学会編: 日本科学技術史大系第5巻. 第一法規出版, 125-165.

中山 茂 (1995): 学術体制の再編. 中山 茂・後藤邦夫・吉岡 斉編: 通史日本の科学技術第1巻. 学陽書房, 132-141.

日本学術会議 (1974): 日本学術会議25年史. 日本学術会議.

日本学術振興会 (1982): 科学協力に関する日米委員会20年報告. 日本学術振興会, 61p.

日本学術振興会 (1998): 日本学術振興会三十年史. 日本学術振興会, 439p.

### 2. 学・協会およびその機関誌など

尾留川正平 (1959): フンボルト・リッター没後100年祭. 地理学評論, **32**, 334.

服部一敏 (1965): 地球科学への再編成. 日本科学史学会編: 日本科学技術史大系第14巻地球宇宙科学. 第一法規出版, 529-576.

広重 徹 (1960): 民主主義科学者協会1-2. 自然, **15**(1), 78-85; **15**(2), 74-82.

石田竜次郎 (1969): 東京地学協会編年史稿. 地学雑誌, **78**, 83-123.

木内信蔵 (1949): 伊能忠敬130年祭. 地学雑誌, **57**, 94.

中山 茂 (1995): 民主主義科学者協会. 中山 茂・後藤邦夫・吉岡 斉編: 通史日本の科学技術第1巻. 308-315.

日本地学教育学会 (1966): 日本地学教育学会の歩み—

- 日本地学教育研究会の設立を中心として. 地学教育, **66**, 1-15.
- 日本地理学会 (1975): 日本地理学会五十年史. 古今書院, 255p.
- 日本地質学会 (1953): 日本地質学会史 日本地質学会 60周年記念. 日本地質学会, 185p.
- 日本地質学会 (1993): 日本の地質学 100年. 日本地質学会, 706p.
- 大沼正則・藤井陽一郎・加藤邦興 (1975): 戦後日本科学者運動史 上. 青木書店, 234p.
- 東京地学協会 (1954): 創立 75 周年記念特別号. 地学雑誌, **63**, 105-192.
- 植村葵巳男・坂本峻雄 (1969): 東亜地質鉱産誌編集委員会. 地学雑誌, **63**, 153-175.
- 八耳俊文 (1994): 地質学会の民主化. 中山 茂・吉岡 齊編: 戦後科学技術の社会史. 朝日新聞社, 44-48.
3. 科学雑誌, 事典, 講座など
- 国立国会図書館整理部編 (1960-72): 国立国会図書館蔵書目録 昭和 23-33 年. 同館, 6 冊 (和書 4 冊, 洋書 2 冊, 書名索引 1 冊).
- 国立国会図書館整理部編 (1969): 国立国会図書館和雑誌目録稿. 同館, 627, 10p.
- 国立国会図書館取書部編 (1970): 国立国会図書館所蔵欧文逐次刊行物分類目録 1968. 同館, 467p.
- 日本図書館協会日本の参考図書編集委員会 (1965): 日本の参考図書. 改訂版, 日本図書館協会, 335p.
- 日本図書館協会日本の参考図書補遺版委員会 (1972): 日本の参考図書. 補遺版, 日本図書館協会, 379p.
- (2007 年 11 月 19 日受付, 2008 年 1 月 28 日受理)